

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2025年11月12日

上場会社名 株式会社 山善

上場取引所 東

コード番号 8051 URL https://www.yamazen.co.jp/

経営管理本部長

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岸田 貢司

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月10日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けにオンラインにて開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	5	営業利:	益	経常利:	益	親会社株主に 中間純和	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 3 月期中間期	259, 844	4. 4	5, 108	48. 4	5, 413	54. 9	4, 182	62. 9
2025年3月期中間期	248, 924	0. 1	3, 442	△29.3	3, 494	△34. 1	2, 567	△21.6

(注)包括利益 2026年3月期中間期 4,594百万円(651.8%) 2025年3月期中間期 611百万円(△91.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円銭	円 銭
2026年3月期中間期	49. 12	44. 66
2025年3月期中間期	29. 35	26. 79

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期中間期	305, 130	129, 051	41.8	1, 502. 62
2025年3月期	292, 265	127, 933	43. 3	1, 481. 00

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 127.611百万円 2025年3月期 126.592百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭			
2025年3月期	_	20. 00	_	32. 00	52. 00			
2026年3月期	_	20. 00						
2026年3月期(予想)			_	32. 00	52. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530, 000	2. 7	10, 000	4. 9	10, 000	△0. 2	7, 150	△8.9	84. 07

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注2) 当社は、株式給付信託 (J-ESOP) の導入に伴い、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更: 無

新規 一 社 (社名)、除外 一 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ①以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	95, 305, 435株	2025年3月期	95, 305, 435株
2026年3月期中間期	10, 379, 581株	2025年3月期	9, 827, 753株
2026年3月期中間期	85, 153, 660株	2025年3月期中間期	87, 497, 468株

- (注) 当社は「株式給付信託 (BBT) 」及び「株式給付信託 (J-ESOP) 」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT) 」及び「株式給付信託 (J-ESOP) 」が保有する当社株式 (2026年3月期中間期 722,700株、2025年3月期 170,900株)を含めております。また、期中平均株式数 (中間期) の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託 (BBT) 」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式 (2026年3月期中間期494,914株、2025年3月期中間期175,857株)を含めております。
- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 P. 4 「 1. 経営成績等の概況 (4)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1.	経営	営成績等の概況	2
	(1)	当中間期の経営成績の概況	2
	(2)	当中間期の財政状態の概況	3
	(3)	当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4)	連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2.	中間	引連結財務諸表及び主な注記	5
	(1)	中間連結貸借対照表	5
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
		中間連結損益計算書	7
		中間連結包括利益計算書	8
	(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	ç
	(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	10
		(セグメント情報等の注記)	10
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
		(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、国内の自動車製造業においては、当社のエンドユーザーである中小製造業の新規設備投資は総じて鈍い動きとなりました。一方で、人手不足対策である自動化・省人化へのニーズは高まり、またエネルギー価格の高止まりを背景とした省エネ関連の設備投資も堅調に推移しました。さらに、労働安全衛生規則の改正省令が施行され、職場における熱中症対策が義務化されたことを受け、暑熱対策機器が好調に推移しました。海外においては、北米では関税負担と高金利による影響のため、設備投資を抑える動きがありました。中国では、政府の景気刺激策や製造業再投資促進策がEV・半導体産業向けの設備投資を後押ししました。ASEANでは、他地域からの生産移管や生産拠点の移転に伴う設備投資需要が活発化する等の動きがありました。

国内の個人消費については、所得環境の改善がありましたが、物価上昇に賃上げが追い着かず、耐久消費財に対する節約志向や商品の選別傾向が継続しました。一方で、猛暑対策商品は堅調に推移しました。

住宅産業においては、新設住宅着工戸数が持家を中心にダウントレンドでありますが、住宅設備機器の更新需要は堅調に推移しました。また、猛暑対策として空調設備等は好調に推移しました。

このような環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は259,844百万円(前年同期比4.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は5,108百万円(同、48.4%増)、経常利益は5,413百万円(同、54.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,182百万円(同、62.9%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生產財関連事業】

国内生産財事業では、自動車産業においては中小製造業の投資活動が伸び悩み、自動車部品加 エメーカー向け工作機械の売上は前年をやや下回りました。切削工具等の消耗品に関しても、中 小製造業の設備投資動向の影響を受けましたが、生産現場で使用される様々な作業用品や測定・ 分析機器等の販売が好調でした。また、エネルギー価格の高止まりが継続する中、省エネ機器の 販売が堅調に推移し、さらに職場における熱中症対策が義務化されたことにより暑熱対策機器や 労働環境改善に対応する環境改善機器等の売上も好調に推移しました。営業活動としては、工作 機械の販売においては生産現場の生産性向上に寄与する高付加価値設備の提案等に取り組み、さ らに鍛圧・板金加工分野へのアプローチも展開しました。切削・補要工具等の販売においては、 取引先との電子取引を推進するとともに、技術営業担当者による加工改善や加工工程の見直し、 治具等の対面提案を強化しました。このほか、脱炭素や労働負荷軽減・労働環境改善をテーマに した商談会を各地で積極的に開催し、製造現場の課題解決、需要喚起に努めました。また、機 械・金属関連製造業のみならず、半導体産業や三品(食品・医薬品・化粧品)産業、物流・倉庫 業等のユーザーを対象に、展示会等を通じた自動化ソリューションの提案を精力的に行い、顧客 接点を増やす様々な取組みを行いました。さらに、「地域経済活性化のためのリアルプラットフォ ーム」として当社が企画する大型展示商談会を各地で開催することで、受注を獲得するとともに 顧客との関係性をより深めました。

海外生産財事業は、北米支社では、関税・高金利により製造業の設備投資が全般的に振るわず、前年を下回る実績となりました。台湾支社では、部品加工ユーザーにおける設備投資が低調に推移し、前年を下回りました。中国支社では、輸出型企業の設備投資の落ち込みはありましたが、内需型企業の設備投資需要を取り込み、前年を上回りました。アセアン支社では、他地域からの生産移管などの新たな設備需要が見られ、前年を上回りました。(注)

その結果、生産財関連事業の売上高は164,071百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(注) 営業地域及び顧客属性ごとに事業を区分したビジネスユニットを支社と称しております。

【消費財関連事業】

[住建事業]

住建事業は、省エネ改修需要や猛暑の影響により空調設備の売上が好調に推移し、さらに光熱費の高止まりが継続する中、消費者の節約志向に対応した高付加価値商材の提案に注力した結果、給湯機器等の販売が堅調に推移しました。また、非住宅分野の開拓にも積極的に取り組み、中小企業のカーボンニュートラル対応及び光熱費削減へのニーズに向け、環境商材と施工をセットにした設備改修提案を強化したこと等により、販売が好調に推移しました。

その結果、住建事業の売上高は42,387百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

[家庭機器事業]

家庭機器事業は、物価上昇による消費者の購買意欲の落ち込みがありましたが、消費者ニーズを捉えたプライベートブランド商品のスピーディーな企画・開発とラインアップ強化に取り組み、SNSや各種メディアを活用した情報発信によってYAMAZENブランドの浸透を図った結果、チューナーレススマートテレビや電動昇降デスク等の販売が伸長しました。また、猛暑の影響により、ファン付ウェアや移動式エアコンの販売は堅調に推移しました。さらに、販売チャネルの拡大を狙った法人・個人事業主向け自社ECサイト「山善ビズコム」においても、売上高・会員数が順調に伸長しました。

その結果、家庭機器事業の売上高は51,387百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,864百万円増加し、305,130百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(6,869百万円)、売上債権(受取手形、売掛金、電子記録債権)の減少(4,331百万円)、商品及び製品の増加(1,372百万円)や有価証券の増加(7,994百万円)が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,746百万円増加し、176,079百万円となりました。これは、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少(9,769百万円)、契約負債の増加(2,332百万円)や短期借入金の増加(20,044百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,117百万円増加し、129,051百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加(1,441百万円)が主な要因であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.3%から41.8%と1.5ポイント低下いたしました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15,041百万円 増加し、89,882百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却前営業利益の計上及び法人税等の支払いにより、996百万円の収入(前年同期は3,970百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や有形及び無形固定資産の取得により、2,079百万円の支出(前年同期は10,211百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加や配当金の支払いにより、15,951百万円の収入(前年同期は8,386百万円の支出)となりました。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年10月15日付「2026年3月期第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

現金及び預金			(単位:百万円)
現金及び預金			
現金及び預金 64,300 71,1 受取手形 6,819 5,1 売掛金 76,630 71,6 電子記録債権 22,761 25,0 有価証券 9,998 17,9 商品及び製品 42,083 43,4 その他 7,198 6,8 資例引当金 △379 △37 透遊産 29,411 241,0 固定資産 4,753 4,6 機械装置及び連搬具(純額) 2,618 2,4 工具、器具及び備品(純額) 719 7,6 土地 3,774 3,7 リース資産(純額) 2,089 1,9 その他(純額) 1,012 1,2 有形固定資産(計額) 2,089 1,9 共資その他の資産 24,063 14,8 無形固定資産 10,953 11,2 投資その他の資産 24,063 24,8 破産更生債権等 49 退職給付に係る資産 10,638 10,9 機延税金資産 36,20 38,0 投資その他の資産合計 62,842 64,1 機延資産合計 62,842 64,1 機延資産合計 11 機延資産合計 11 機延資産合計 11	資産の部		
受取手形 6,819 5,16 売掛金 76,630 71,6 電子記録債権 22,761 25,00 有価証券 9,998 17,99 商品及び製品 42,083 43,44 その他 7,198 6,8 貸削引金 △379 △3 流動資産合計 229,411 241,00 固定資産 有形固定資産 有形固定資産 有形固定資産 4,753 4,66 機械装置及び運搬具(純額) 2,618 2,4 工具、器具及び備品(純額) 7,19 7,6 土地 3,774 3,77 リース資産(純額) 2,089 1,9 その他(純額) 1,012 1,2 有形固定資産(計額) 10,953 11,2 投資その他の資産 24,86 24,86 被産更生債権等 49	流動資産		
売掛金 76,630 71,60 電子記錄債権 22,761 25,00 有価証券 9,998 17,9 商品及び製品 42,083 43,4 その他 7,198 6,8 貸倒引当金 △379 △3 流動資産合計 229,411 241,00 固定資産 *** *** 建物及び構築物(純額) 4,753 4,61 機械装置及び運搬具(純額) 2,618 2,44 工具、器具及び備品(純額) 719 70 土地 3,774 3,77 リース資産(純額) 2,089 1,99 その他(純額) 1,012 1,22 有形固定資産合計 14,968 14,88 無形固定資産合計 14,968 14,88 無形固定資産合計 49 4 投資その他の資産 10,638 10,99 繰延税金資産 362 3 その他 1,904 2,00 貸倒引当金 △98 △1 投資その他の資産合計 36,920 38,00 世資金の他の資産合計 36,920 38,00 世資金の他の資産合計 62,842 64,1: 株近資産 11 社債発行費 11 繰延資産合計 11	現金及び預金	64, 300	71, 170
電子記録債権 22,761 25,00 有価証券 9,998 17,99 商品及び製品 42,083 43,44 その他 7,198 6,8 貸倒引当金 △379 △3 流動資産合計 229,411 241,0 固定資産 *** 建物及び構築物 (純額) 4,753 4,66 機械装置及び運搬具 (純額) 2,618 2,4 工具、器具及び備品 (純額) 719 77 土地 3,774 3,77 リース資産 (純額) 2,089 1,9 その他 (純額) 1,012 1,2 有形固定資産合計 14,968 14,8 無形固定資産 10,953 11,2 投資その他の資産 49 4 退職給付に係る資産 10,638 10,9 議延税金資産 362 3 その他 1,904 2,0 貸倒引当金 △98 △ 投資その他の資産合計 36,920 38,0 世質産合計 62,842 64,1 縁延資産 11 株延資産 11 株延資産 11 株近資産 11 株近資産 11	受取手形	6, 819	5, 155
有価証券 9,998 17,99 商品及び製品 42,083 43,44 その他 7,198 6,8 貸倒引当金 △379 △3 流動資産合計 229,411 241,00 固定資産 **** **** 建物及び構築物(純額) 4,753 4,66 機械装置及び運搬具(純額) 2,618 2,44 工具、器具及び備品(純額) 719 7,4 土地 3,774 3,7 リース資産(純額) 2,089 1,99 その他(純額) 1,012 1,22 有形固定資産合計 14,968 14,86 無形固定資産 10,953 11,22 投資その他の資産 49 4 退職給付に係る資産 10,638 10,9 繰延税金資産 362 33 その他 1,904 2,00 貸倒引当金 △98 △5 投資その他の資産合計 36,920 38,00 固定資産合計 62,842 64,15 繰延資産 11 社債発行費 11 操延資産合計 11	売掛金	76, 630	71, 668
商品及び製品 42,083 43,44 その他 7,198 6,8 貸倒引当金 △379 △3 流動資産合計 229,411 241,0 固定資産 水物及び構築物(純額) 4,753 4,66 機械装置及び運搬具(純額) 2,618 2,4 工具、器具及び備品(純額) 719 7 土地 3,774 3,77 リース資産(純額) 2,089 1,9 その他(純額) 1,012 1,2 有形固定資産合計 14,968 14,86 無形固定資産 10,953 11,2 投資その他の資産 24,063 24,8 破産更生債権等 49 退職給付に係る資産 10,638 10,9 繰延税金資産 362 33 その他 1,904 2,00 貸倒引当金 △98 △5 投資その他の資産合計 36,920 38,00 買産合計 62,842 64,15 繰延資産 11 機延資産 11 機延資産 11	電子記録債権	22, 761	25, 055
その他 貸倒引当金 7,198 6,8 貸倒引当金 △379 △37 流動資産合計 229,411 241,0 固定資産 ************************************	有価証券	9, 998	17, 993
貸倒引当金 △379 △37 流動資産合計 229,411 241,00 固定資産 229,411 241,00 建物及び構築物(純額) 4,753 4,66 機械装置及び運搬具(純額) 2,618 2,44 工具、器具及び備品(純額) 719 70 보地 3,774 3,77 リース資産(純額) 2,089 1,92 その他(純額) 1,012 1,22 有形固定資産合計 14,968 14,88 無形固定資産 10,953 11,22 投資その他の資産 49 49 退職給付に係る資産 10,638 10,99 繰延税金資産 362 33 その他 1,904 2,00 貸倒引当金 △98 △1 投資その他の資産合計 36,920 38,00 固定資産合計 62,842 64,13 繰延資産 11 繰延資産 11 機延資産 11 土地 11	商品及び製品	42, 083	43, 456
流動資産合計 229,411 241,000 日定資産	その他	7, 198	6, 878
固定資産	貸倒引当金	△379	$\triangle 374$
有形固定資産 建物及び構築物(純額) 4,753 4,66 機械装置及び運搬具(純額) 2,618 2,44 工具、器具及び備品(純額) 719 76 土地 3,774 3,77 リース資産(純額) 2,089 1,99 その他(純額) 1,012 1,22 有形固定資産合計 14,968 14,88 無形固定資産 10,953 11,22 投資その他の資産 24,063 24,83 破産更生債権等 49 49 退職給付に係る資産 10,638 10,99 繰延税金資産 362 3 その他 1,904 2,00 貸倒引当金 △98 △5 投資その他の資産合計 36,920 38,00 固定資産合計 62,842 64,13 繰延資産 社債発行費 11 繰延資産合計 11	流動資産合計	229, 411	241, 003
建物及び構築物(純額) 4,753 4,66 機械装置及び運搬具(純額) 2,618 2,4 工具、器具及び備品(純額) 719 70 土地 3,774 3,77 リース資産(純額) 2,089 1,93 その他(純額) 1,012 1,20 有形固定資産合計 14,968 14,86 無形固定資産 10,953 11,22 投資その他の資産 24,063 24,83 破産更生債権等 49 4 退職給付に係る資産 10,638 10,9 繰延税金資産 362 33 その他 1,904 2,00 貸倒引当金 △98 △5 投資その他の資産合計 36,920 38,00 固定資産合計 62,842 64,13 繰延資産 11 操延資産合計 11	固定資産		
機械装置及び運搬具(純額) 2,618 2,44 工具、器具及び備品(純額) 719 76 土地 3,774 3,77 リース資産(純額) 2,089 1,92 その他(純額) 1,012 1,22 有形固定資産合計 14,968 14,88 無形固定資産 10,953 11,22 投資その他の資産 24,063 24,83 破産更生債権等 49 49 退職給付に係る資産 10,638 10,9 繰延税金資産 362 33 その他 1,904 2,00 貸倒引当金 △98 △5 投資その他の資産合計 36,920 38,03 固定資産合計 62,842 64,13 繰延資産 11 推延資産合計 11	有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額) 719 77 土地 3,774 3,77 リース資産(純額) 2,089 1,99 その他(純額) 1,012 1,22 有形固定資産合計 14,968 14,86 無形固定資産 10,953 11,22 投資その他の資産 24,063 24,85 破産更生債権等 49 49 退職給付に係る資産 10,638 10,9 繰延税金資産 362 3 その他 1,904 2,0 貸倒引当金 △98 △5 投資その他の資産合計 36,920 38,00 固定資産合計 62,842 64,15 繰延資産 11 繰延資産合計 11	建物及び構築物(純額)	4, 753	4, 693
土地 3,774 3,77 リース資産(純額) 2,089 1,99 その他(純額) 1,012 1,22 有形固定資産合計 14,968 14,86 無形固定資産 10,953 11,22 投資その他の資産 24,063 24,85 破産更生債権等 49 49 退職給付に係る資産 10,638 10,9 繰延税金資産 362 33 その他 1,904 2,00 貸倒引当金 △98 △5 投資その他の資産合計 36,920 38,00 固定資産合計 62,842 64,15 繰延資産 11 4 経延資産合計 11 4	機械装置及び運搬具(純額)	2, 618	2, 499
リース資産 (純額) 2,089 1,99 その他 (純額) 1,012 1,20 有形固定資産合計 14,968 14,86 無形固定資産 10,953 11,22 投資その他の資産 24,063 24,88 破産更生債権等 49 49 退職給付に係る資産 10,638 10,9 繰延税金資産 362 33 その他 1,904 2,0 貸倒引当金 △98 △5 投資その他の資産合計 36,920 38,03 固定資産合計 62,842 64,13 繰延資産 11 繰延資産合計 11	工具、器具及び備品(純額)	719	708
その他(純額) 1,012 1,22 有形固定資産合計 14,968 14,86 無形固定資産 10,953 11,22 投資その他の資産 24,063 24,88 投資有価証券 49 49 退職給付に係る資産 10,638 10,9 繰延税金資産 362 33 その他 1,904 2,0 貸倒引当金 △98 △5 投資その他の資産合計 36,920 38,0 固定資産合計 62,842 64,1 繰延資産 社債発行費 11 繰延資産合計 11	土地	3, 774	3,777
有形固定資産合計 14,968 14,868 無形固定資産 10,953 11,22 投資その他の資産 24,063 24,88 被産更生債権等 49 49 退職給付に係る資産 10,638 10,9 繰延税金資産 362 3 その他 1,904 2,0 貸倒引当金 △98 △5 投資その他の資産合計 36,920 38,03 固定資産合計 62,842 64,13 繰延資産 11 4 繰延資産合計 11 11	リース資産 (純額)	2, 089	1, 923
無形固定資産 10,953 11,25 投資その他の資産 投資有価証券 24,063 24,85 破産更生債権等 49 退職給付に係る資産 10,638 10,9 繰延税金資産 362 33 その他 1,904 2,00 貸倒引当金	その他(純額)	1,012	1, 209
投資その他の資産24,06324,88投資有価証券4949退職給付に係る資産10,63810,9繰延税金資産3623その他1,9042,0貸倒引当金△98△98投資その他の資産合計36,92038,0固定資産合計62,84264,1繰延資産11繰延資産合計11	有形固定資産合計	14, 968	14, 805
投資その他の資産24,06324,88投資有価証券4949退職給付に係る資産10,63810,9繰延税金資産36233その他1,9042,0貸倒引当金△98△98投資その他の資産合計36,92038,0固定資産合計62,84264,13繰延資産11繰延資産合計11	無形固定資産	10, 953	11, 226
破産更生債権等 49 退職給付に係る資産 10,638 10,9 繰延税金資産 362 3 その他 1,904 2,0 貸倒引当金 △98 △5 投資その他の資産合計 36,920 38,0 固定資産合計 62,842 64,1 繰延資産 11 繰延資産合計 11	投資その他の資産		
退職給付に係る資産10,63810,9繰延税金資産3623その他1,9042,0貸倒引当金△98△投資その他の資産合計36,92038,03固定資産合計62,84264,13繰延資産11繰延資産合計11	投資有価証券	24, 063	24, 825
繰延税金資産3623その他1,9042,0貸倒引当金△98△9投資その他の資産合計36,92038,0固定資産合計62,84264,1繰延資産11繰延資産合計11	破産更生債権等	49	46
その他 1,904 2,00 貸倒引当金 △98 △98 投資その他の資産合計 36,920 38,00 固定資産合計 62,842 64,13 繰延資産 11 繰延資産合計 11	退職給付に係る資産	10, 638	10, 910
貸倒引当金△98△98投資その他の資産合計36,92038,03固定資産合計62,84264,13繰延資産1111繰延資産合計1111	繰延税金資産	362	332
投資その他の資産合計36,92038,03固定資産合計62,84264,13繰延資産1111繰延資産合計1111	その他	1, 904	2, 07
投資その他の資産合計36,92038,03固定資産合計62,84264,13繰延資産1111繰延資産合計1111	貸倒引当金	$\triangle 98$	$\triangle 99$
固定資産合計62,84264,12繰延資産11繰延資産合計11	投資その他の資産合計	36, 920	38, 088
繰延資産 11 機延資産合計 11	固定資産合計	62, 842	64, 120
社債発行費 11 繰延資産合計 11			
繰延資産合計 11		11	(
			(
	資産合計	292, 265	305, 130

(単位:百万円)

電子記録債務 55,504 53,375 短期借入金 33 20,077 1 年内債還予定の転換社債型新株予約権付社債 - 10,000 1 平力債務 527 515		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
支払手形及び買掛金 64,270 56,62 電子記録債務 55,504 53,37 短期借入金 33 20,07 1 中内償還予定の転換社債型新株予約権付社債 - 10,00 リース債務 527 51 未払法人税等 2,136 1,70 契約負債 10,420 12,75 賞与引当金 3,102 3,17 商品自主回収関連費用引当金 48 4 その他 7,735 6,89 流動負債合計 143,780 165,16 財産負債 10,010 1 転換社債型新株予約権付社債 10,010 4 東機社民金負債 5,715 6,10 財産股金負債 5,715 6,20 資債合計 20,552 10,90 負債合計 20,552 10,90 負債合計 20,552 10,90 資本資企 7,501 7,56 利益剰余金 7,561 7,56 利益製金金 10,977 11,68 その他の包括利益累計額 人64 人2 水の他有価証券評価差額全 5,798 6,00	負債の部		
電子記錄債務 55,504 53,379 短期借入金 33 20,077 1 年内價遷予定の転換社債型新株予約権付社債 - 10,000 19 - 7 債務 527 511	流動負債		
短期借入金 33 20,077 1 年内ሮ選予定の転換社債型新株予約権付社債 - 10,00 リース債務 527 51 未私法人税等 2,136 1,70 契約負債 10,420 12,75 質与引当金 3,102 3,17 商品自主回収関連費用引当金 48 4 その他 7,735 6,899 流動負債合計 10,010	支払手形及び買掛金	64, 270	56, 625
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債 - 10,00 リース債務 527 511 未払法人税等 2,136 1,70 契約負債 10,420 12,75 賞与引当金 3,102 3,170 商品自主回収関連費用引当金 48 44 その他 7,735 6,899 流動負債合計 143,780 165,165 固定負債 10,010 - 長期借入金 47 3,3 リース債務 2,485 2,28 繰延税金負債 5,715 6,10 退職給付に係る負債 321 34 その他 1,971 2,14 園定負債合計 20,552 10,900 負債合計 164,332 176,07 純資産の部 7,561 7,56 検査 7,561 7,56 利益利余金 107,455 108,89 自己株式 △11,949 △12,68 株主資本 20 11,949 △12,68 株主資本 110,977 111,68 その他の包括利益累計額 △64 △2 み替換算調整勘定 8,056 8,17 退職給付に係る調整別計額	電子記録債務	55, 504	53, 379
リース債務 未払法人役等 527 518 未払法人役等 2,136 1,70 契約負債 10,420 12,755 賞与引当金 3,102 3,172 商品自主回収関連費用引当金 48 44 その他 7,735 6,899 流動負債合計 10,010	短期借入金	33	20, 078
未払法人税等 2,136 1,70 契約負債 10,420 12,75 賞与引当金 3,102 3,172 商品自主回収関連費用引当金 48 44 その他 7,735 6,89 流動負債合計 143,780 165,16 固定負債 10,010		_	10, 005
契約負債 10,420 12,75 賞与引当金 3,102 3,17 商品自主回収関連費用引当金 48 44 その他 7,735 6,89 流動負債合計 143,780 165,16 固定負債 47 33 リース債務 47 33 リース債務 2,485 2,28 繰延税金負債 5,715 6,10 退職給付に係る負債 321 34 その他 1,971 2,144 樹直負債合計 20,552 10,90 負債合計 164,332 176,07 純資産の部 7,909 7,90 資本剩余金 7,561 7,56 利益剩余金 107,455 108,89 自己株式 △11,949 △12,68 株主資本合計 110,977 111,68 その他の包括利益累計額 5,798 6,00 繰延へッジ損益 △64 △2 為替換算調整期定 8,056 8,17 退職給付に係る調整累計額 1,824 1,75 その他の包括利益累計額合計 15,615 15,92 非交配株主持分 1,341 1,43 純資金合計 127,933<		527	515
賞与引当金 3,102 3,177 商品自主回収関連費用引当金 48 44 その他 7,735 6,89 流動負債合計 143,780 165,161 固定負債 転換社債型新株予約権付社債 10,010	未払法人税等	2, 136	1,701
商品自主回収関連費用引当金 48 44 その他 7,735 6,89 流動負債合計 143,780 165,16 固定負債 転換社債型新株予約権付社債	契約負債	10, 420	12, 753
その他 7,735 6,89 流動負債合計 143,780 165,161 固定負債 転換社債型新株予約権付社債 10,010 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	賞与引当金	3, 102	3, 170
流動負債合計 143,780 165,165 固定負債 転換社債型新株予約権付社債 10,010 - 長期借入金 47 33 リース債務 2,485 2,28 繰延稅金負債 5,715 6,100 退職給付に係る負債 321 34 その他 1,971 2,14 固定負債合計 20,552 10,900 負債合計 164,332 176,075 純資産の部 *** *** 株主資本 7,909 7,909 資本剩余金 7,561 7,56 利益剩余金 107,455 108,89 自己株式 △11,949 △12,68 株主資本合計 110,977 111,68 その他の包括利益累計額 5,798 6,00 繰延へッジ損益 △64 △5 為替換算調整勘定 8,056 8,17 退職給付に係る調整累計額 1,824 1,75 その他の包括利益累計額合計 15,615 15,92 非支配株主持分 1,341 1,43 純資產合計 127,933 129,05		48	48
固定負債	その他	7, 735	6, 890
転換社債型新株予約権付社債 10,010 長期借入金 47 33 リース債務 2,485 2,28 繰延税金負債 5,715 6,10 退職給付に係る負債 321 34 その他 1,971 2,14 固定負債合計 20,552 10,909 負債合計 164,332 176,07 純資産の部 *** *** 株主資本 7,909 7,909 資本剩余金 7,561 7,56 利益剩余金 107,455 108,89 自己株式 △11,949 △12,68 株主資本合計 110,977 111,68 その他の包括利益累計額 △64 △2 為替換算調整勘定 8,056 8,17 退職給付に係る調整累計額 1,824 1,75 その他の包括利益累計額合計 15,615 15,92 非支配株主持分 1,341 1,43 純資産合計 127,933 129,05	流動負債合計	143, 780	165, 169
長期借入金 47 33 リース債務 2,485 2,28 繰延税金負債 5,715 6,10 退職給付に係る負債 321 34 その他 1,971 2,14 固定負債合計 20,552 10,90 負債合計 164,332 176,07 純資産の部 ** ** 株主資本 7,909 7,90 資本剩余金 7,561 7,56 利益剩余金 107,455 108,89 自己株式 △11,949 △12,68 株主資本合計 110,977 111,68 その他の包括利益累計額 5,798 6,00 繰延へッジ損益 △64 △5 為替換算調整勘定 8,066 8,17 退職給付に係る調整累計額 1,824 1,75 その他の包括利益累計額合計 15,615 15,92 非支配株主持分 1,341 1,43 純資産合計 127,933 129,05	固定負債		
リース債務2,4852,28繰延税金負債5,7156,10退職給付に係る負債32134その他1,9712,14固定負債合計20,55210,909負債合計164,332176,079純資産の部******株主資本7,9097,909資本剰余金7,5617,566利益剰余金107,455108,899自己株式△11,949△12,68株主資本合計110,977111,68その他の包括利益累計額**464△2為替換算調整勘定8,0568,176退職給付に係る調整累計額1,8241,756その他の包括利益累計額合計15,61515,926非支配株主持分1,3411,436純資産合計127,933129,05	転換社債型新株予約権付社債	10, 010	-
繰延税金負債5,7156,10退職給付に係る負債32134その他1,9712,144固定負債合計20,55210,909負債合計164,332176,079純資産の部*********************************		47	38
退職給付に係る負債32134その他1,9712,144固定負債合計20,55210,900負債合計164,332176,075純資産の部 株主資本7,9097,900資本剰余金7,5617,566利益剰余金107,455108,890自己株式△11,949△12,680株主資本合計110,977111,680その他の包括利益累計額5,7986,000繰延ヘッジ損益△64△2為替換算調整勘定8,0568,176退職給付に係る調整累計額1,8241,750その他の包括利益累計額合計15,61515,920非支配株主持分1,3411,435純資産合計127,933129,05	リース債務	2, 485	2, 281
その他1,9712,144固定負債合計20,55210,900負債合計164,332176,075純資産の部 <td< td=""><td>繰延税金負債</td><td>5, 715</td><td>6, 104</td></td<>	繰延税金負債	5, 715	6, 104
固定負債合計20,55210,900負債合計164,332176,075純資産の部株主資本資本金7,9097,909資本剰余金7,5617,56利益剰余金107,455108,899自己株式△11,949△12,68株主資本合計110,977111,68その他の包括利益累計額5,7986,00繰延ヘッジ損益△64△5為替換算調整勘定8,0568,17退職給付に係る調整累計額1,8241,75その他の包括利益累計額合計15,61515,92非支配株主持分1,3411,43純資産合計127,933129,05	退職給付に係る負債	321	344
負債合計164,332176,075純資産の部株主資本資本金7,9097,909資本剰余金7,5617,56利益剰余金107,455108,89自己株式△11,949△12,68株主資本合計110,977111,68その他の包括利益累計額5,7986,00繰延ヘッジ損益△64△2為替換算調整勘定8,0568,17退職給付に係る調整累計額1,8241,75その他の包括利益累計額合計15,61515,92非支配株主持分1,3411,43純資産合計127,933129,05	その他	1, 971	2, 140
純資産の部株主資本資本金7,9097,909資本剰余金7,5617,56利益剰余金107,455108,89自己株式△11,949△12,68株主資本合計110,977111,68その他の包括利益累計額5,7986,00繰延ヘッジ損益△64△2為替換算調整勘定8,0568,17退職給付に係る調整累計額1,8241,75その他の包括利益累計額合計15,61515,92非支配株主持分1,3411,43純資産合計127,933129,05	固定負債合計	20, 552	10, 909
株主資本	負債合計	164, 332	176, 079
資本金7,9097,909資本剰余金7,5617,56利益剰余金107,455108,89自己株式△11,949△12,68株主資本合計110,977111,68その他の包括利益累計額5,7986,00繰延ヘッジ損益△64△3為替換算調整勘定8,0568,170退職給付に係る調整累計額1,8241,75その他の包括利益累計額合計15,61515,92非支配株主持分1,3411,439純資産合計127,933129,05	純資産の部		
資本剰余金7,5617,56利益剰余金107,455108,89自己株式△11,949△12,68株主資本合計110,977111,68その他の包括利益累計額5,7986,00繰延ヘッジ損益△64△3為替換算調整勘定8,0568,17退職給付に係る調整累計額1,8241,75その他の包括利益累計額合計15,61515,92非支配株主持分1,3411,43純資産合計127,933129,05	株主資本		
利益剰余金107,455108,89自己株式△11,949△12,68株主資本合計110,977111,68その他の包括利益累計額5,7986,00繰延ヘッジ損益△64△2為替換算調整勘定8,0568,17退職給付に係る調整累計額1,8241,75その他の包括利益累計額合計15,61515,92非支配株主持分1,3411,43純資産合計127,933129,05	資本金	7, 909	7, 909
自己株式△11,949△12,68株主資本合計110,977111,68その他の包括利益累計額5,7986,00繰延ヘッジ損益△64△5為替換算調整勘定8,0568,176退職給付に係る調整累計額1,8241,75その他の包括利益累計額合計15,61515,92非支配株主持分1,3411,43純資産合計127,933129,05	資本剰余金	7, 561	7, 561
株主資本合計110,977111,68その他の包括利益累計額5,7986,00繰延ヘッジ損益△64△5為替換算調整勘定8,0568,17退職給付に係る調整累計額1,8241,75その他の包括利益累計額合計15,61515,92非支配株主持分1,3411,43純資産合計127,933129,05	利益剰余金	107, 455	108, 897
その他の包括利益累計額5,7986,000その他有価証券評価差額金5,7986,000繰延ヘッジ損益△64△3為替換算調整勘定8,0568,170退職給付に係る調整累計額1,8241,750その他の包括利益累計額合計15,61515,920非支配株主持分1,3411,439純資産合計127,933129,05	自己株式	△11, 949	△12, 685
その他有価証券評価差額金5,7986,000繰延ヘッジ損益△64△3為替換算調整勘定8,0568,170退職給付に係る調整累計額1,8241,750その他の包括利益累計額合計15,61515,920非支配株主持分1,3411,430純資産合計127,933129,050	株主資本合計	110, 977	111,683
繰延ヘッジ損益△64△5為替換算調整勘定8,0568,176退職給付に係る調整累計額1,8241,755その他の包括利益累計額合計15,61515,926非支配株主持分1,3411,435純資産合計127,933129,05	その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定8,0568,170退職給付に係る調整累計額1,8241,750その他の包括利益累計額合計15,61515,920非支配株主持分1,3411,430純資産合計127,933129,050	その他有価証券評価差額金	5, 798	6,005
退職給付に係る調整累計額1,8241,755その他の包括利益累計額合計15,61515,925非支配株主持分1,3411,435純資産合計127,933129,05	繰延ヘッジ損益	$\triangle 64$	$\triangle 3$
その他の包括利益累計額合計15,61515,926非支配株主持分1,3411,439純資産合計127,933129,05	為替換算調整勘定	8, 056	8, 170
非支配株主持分1,3411,439純資産合計127,933129,05	退職給付に係る調整累計額	1,824	1, 755
純資産合計 127,933 129,05	その他の包括利益累計額合計	15, 615	15, 928
純資産合計 127,933 129,05	非支配株主持分	1, 341	1, 439
	純資産合計		129, 051
2154 1 54 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5	負債純資産合計	292, 265	305, 130

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	248, 924	259, 844
売上原価	211, 577	220, 088
売上総利益	37, 347	39, 755
販売費及び一般管理費	33, 905	34, 647
営業利益	3, 442	5, 108
営業外収益		
受取利息	143	346
受取配当金	187	168
補助金収入	30	34
その他	58	76
営業外収益合計	420	625
営業外費用		
支払利息	107	94
投資事業組合運用損	9	25
為替差損	144	179
自己株式取得費用	84	_
その他	21	20
営業外費用合計	367	321
経常利益	3, 494	5, 413
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	641	1,013
特別利益合計	646	1,017
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	5	0
税金等調整前中間純利益	4, 135	6, 430
法人税、住民税及び事業税	1, 405	1,807
法人税等調整額	79	325
法人税等合計	1, 485	2, 132
中間純利益	2,650	4, 297
非支配株主に帰属する中間純利益	82	115
親会社株主に帰属する中間純利益	2, 567	4, 182
		

(中間連結包括利益計算書)

(工)电影相合拍外通可异音/		
		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,650	4, 297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 1,223$	207
繰延ヘッジ損益	△179	60
為替換算調整勘定	△583	97
退職給付に係る調整額	△52	△68
その他の包括利益合計	△2, 039	296
中間包括利益	611	4, 594
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	588	4, 495
非支配株主に係る中間包括利益	22	98

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位<u>:百万円)</u>

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4, 135	6, 430
減価償却費	2, 324	2, 477
退職給付費用	△76	△99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△177	$\triangle 5$
その他の引当金の増減額(△は減少)	37	56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	18
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△284	△258
受取利息及び受取配当金	△331	△515
支払利息	107	94
為替差損益(△は益)	20	89
投資有価証券売却損益(△は益)	△640	△1, 013
有形及び無形固定資産除却損	4	0
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△5	$\triangle 4$
売上債権の増減額(△は増加)	8, 231	4, 908
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1, 226	△1, 329
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 6,563$	△9, 884
その他	△135	2, 230
小計	5, 428	3, 194
法人税等の支払額	△1, 457	△2, 198
営業活動によるキャッシュ・フロー	3, 970	996
投資活動によるキャッシュ・フロー	0,010	330
定期預金の預入による支出	△26	$\triangle 0$
定期預金の払戻による収入	29	_
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 8,863$	△18
投資有価証券の売却による収入	711	1, 140
貸付けによる支出	$\triangle 6$	$\triangle 4$
貸付金の回収による収入	8	6
その他の投資による支出	∆391	△661
その他の投資による文田 その他の投資の回収による収入	119	93
有形及び無形固定資産の取得による支出	$\triangle 2,038$	△3, 197
有形及び無形固定資産の売却による収入	52,000 9	8
利息及び配当金の受取額	235	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10, 211	$\triangle 2,079$
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,019
短期借入金の純増減額(△は減少)	_	20, 045
型 リース 債務の 返済による 支出	<u>−</u>	20, 043 △281
長期借入金の返済による支出	∑300 △9	
お知信人並の返済による文山 配当金の支払額	$\triangle 9$ $\triangle 2,665$	$\triangle 9$ $\triangle 2,735$
利息の支払額		
利息の文仏領 自己株式の取得による支出		$\triangle 93$ $\triangle 748$
日 C 休式の取得による文田 その他	$\triangle 5,084$ $\triangle 220$	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	△8, 386	15, 951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△572	173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15, 200	15, 041
現金及び現金同等物の期首残高	88, 477	74, 841
現金及び現金同等物の中間期末残高	73, 276	89, 882

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2				
	生産財 消費財関連事業 (注)4				その他	消去等	消去等	中間連結 損益計算書 計上額
	関連事業 (注)4	住建	家庭機器	計	(注) 1	前計	11124 (1	(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	159, 642	37, 874	49, 553	247, 070	1,854	248, 924	_	248, 924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	4, 603	4, 603	△4, 603	_
計	159, 642	37, 874	49, 553	247, 070	6, 457	253, 528	△4, 603	248, 924
セグメント利益	3, 084	1, 421	2, 144	6, 650	△3, 221	3, 429	12	3, 442

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			司				
生産財		消費財関連事業 (注)4] 計	その他	消去等	消去等	中間連結 損益計算書 計上額
	関連事業 (注)4	住建	家庭機器	日	(注) 1	前計		(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	164, 071	42, 387	51, 387	257, 845	1, 998	259, 844	_	259, 844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	-	_		4, 663	4, 663	△4, 663	_
∄ -	164, 071	42, 387	51, 387	257, 845	6, 662	264, 508	△4, 663	259, 844
セグメント利益	3, 802	1, 671	2, 512	7, 986	△2, 892	5, 093	14	5, 108

- (注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等の サービス事業及び本社部門であります。
 - 2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△3, 132	△2, 935

- 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。